

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：成人病予防費

事業名 岐阜県がん登録情報活用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 がん・受動喫煙対策係 電話番号：058-272-1111(内3321)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,166 千円 (前年度予算額： 15,943 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,943	7,971	0	0	0	0	0	0	7,972
要求額	16,166	8,083	0	0	0	0	0	0	8,083
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成30年度までは、県直営で全国がん登録を実施していたが、がん登録データの専門的な分析が困難となったため、県拠点病院である岐阜大学医学部附属病院へ委託。がん登録等の推進に関する法律に基づいた精度の高い全国がん登録と専門家による分析を行うことで、がんに係る各種データを県、市町村、がん診療連携拠点病院などの医療機関等へ還元し、県内のがん対策をより効果的に推進する。

(2) 事業内容

- がん登録業務
 - ・全国がん登録に関する情報の収集、集計、分析、遡り調査、住所異動調査
 - ・がん登録データの加工、提供
- がん登録の促進・利活用
 - ・がん登録統計作成、ホームページ等で周知できる資料作成
 - ・がん登録従事者の研修等の実施
 - ・がん登録資料の研究的利用に関する窓口

(3) 県負担・補助率の考え方

がん登録等の推進に関する法律により、がん登録は都道府県として実施すべき事業であり妥当である。

がん登録について、全国がん登録事業の委託料は国庫1/2補助。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	258	業務旅費
需用費	120	消耗品費
役務費	36	通信運搬費
委託料	15,752	委託料
合計	16,166	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県がん対策推進計画（令和6年度～令和11年度）

(2) 国・他県の状況

- ・がん登録等の推進に関する法律（平成28年1月1日施行）
- ・全国がん登録について、約8割の都道府県が委託している。

(3) 事業主体及びその妥当性

全国がん登録における都道府県知事の権限及び事務の委任について、がん登録等の推進に関する法律第24条に規定されており、がん医療等について科学的知見を有するものとして、県拠点病院である岐阜大学医学部附属病院への委託は妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

がん登録等の推進に関する法律に基づいた精度の高い全国がん登録の実施及び専門家による分析を行うことにより、がんに係る各種データを県、市町村、がん診療連携拠点病院などの医療機関等へ還元し、県内のがん対策をより効果的に推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)*2	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①がん登録DCO割合*1	11.2	-	10.0以下	10.0以下	10.0以下	-

*1 死亡者情報票のみでがん登録された割合

*2 がん登録は年次取りまとめ

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	がん罹患情報の届け出データを分析し、県民への普及啓発を目的としたチラシ等を作成。岐阜大学医学部附属病院に委託したことにより、医師によるがん罹患情報の届出データの分析が可能になり、今後、分析結果を生かした、がん予防・普及啓発の推進が期待される。
令和3年度	岐阜大学医学部附属病院にて、がん罹患情報の届け出データを分析し、胃がんと肺がんについては市町村別のデータを集計した。これにより、以前の二次医療圏の集計よりもがん検診実施主体である市町村の施策に反映しやすいデータとなった。 指標① 目標：2.0 実績：－ 達成率：－%
令和4年度	前年度は胃がんと肺がんのみであった市町村別のデータ集計を5大がんに拡大した。市町村が実施すべき5大がんについてより詳細に見ることができるようになり、市町村や保健所等での活用がさらに期待できる。 指標① 目標：10.0 実績：－ 達成率：－%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>がん登録等の推進に関する法律により、全国がん登録は都道府県の役割となっており、主体となって実施する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>がん登録データの分析を開始し、医療機関や市町村、県民への普及啓発に活用する。市町村ごとの5大がんの特徴も分析を継続し、市町村のがん施策立案に活用していく予定。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>岐阜大学医学部附属病院は、都道府県がん診療連携拠点病院であり、がん診療ネットワークの中心であるため、各病院との連携が取れている。また、十分ながん登録の知識・経験を有しており、適切にがん登録事業を実施している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 医師による分析を進め、市町村ごとのがんの特徴を把握することで、市町村のがん施策立案に生かしていくことが求められる。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医師の、届出データを活用した専門的な分析による、がんの予防・普及啓発の推進や、院内がん登録情報の利活用による医療対策の推進に向けて、事業を継続する必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	